

平成23年度(2011年度) 国際社会貢献センター(ABIC)事業計画

活動分野	主要事業	重点活動内容	H23年度目標 (延べ人数)	H22年度実績 (延べ人数)
政府機関関連	ODA関連の人材推薦、政府機関諸事業の受託 人材育成セミナー等への講師派遣	・海外での活動: JICA長期・短期専門家・シニア海外ボランティア、JETRO専門家、外務省領事シニアボランティア等の確保。 ・国内での活動: JETRO輸出有望発掘案件支援・非常勤嘱託職員・貿易相談員、中小企業基盤整備機構、及びAOTS、JODC等での研修講師派遣の受託増。文部科学省(国際移住機関)事業「虹の架け橋教室」の継続受注(済み)と円滑な運営。 ・経済産業省、JETRO、JICA、外務省、文部科学省、文化庁、観光庁、農林水産省、JODC、AOTS等とのコンタクト維持・強化。	100	102
NGO / NPO等 非政府機関	NGO等への人材推薦・紹介、活動強化への協力	・NGO、他NPO、国際機関とのコンタクト強化。	10	11
地方自治体・ 中小企業支援	自治体の国際化・中小企業の販売促進活動・海外進出・経営支援・協力 中小企業への直接支援	・年間業務委託契約締結先の地方自治体(和歌山県5年目、山口県/産業振興財団4年目、山梨県/産業支援機構4年目、福岡県/3年目)との一層の関係強化。新規の年間業務委託契約の確保。 ・継続支援・協力先の地方自治体(東京都ビジネスナビゲーター9年目・海外販路ナビゲーター2年目、大阪府/東大阪市共同のクリエーションコア9年目、企業誘致アドバイザー＝宮城県7年目、兵庫県6年目、三重県・和歌山県5年目、鳥根県/愛媛県4年目、長野県2年目、スポット支援＝佐賀など)との一層の関係強化。他地方自治体への積極的なPR推進の継続と受託案件の増大。 ・中小企業からの直接支援要請に即応。	450	526
外国企業支援	外国企業の日本進出・販路開拓支援	・国際見本市関係者とのコンタクト強化・拡大。在日大使館、外国機関駐日オフィスとのコンタクト強化・拡大。 ・在日海外企業との連携強化・拡大	50	93
教育	大学及び 社会人講座	・実施大学・組織及びコマ数の維持、講師層の拡大(含、英語による講座拡大)。 ・提案型講座の拡大。 ・H18年1月に包括協定締結の立命館APUとの一層の関係強化(新規講座開拓、留学生勧誘協力等)。 ・H15年12月に連携協力協定締結の関西学院大学との各種協力関係の維持・拡大(講座維持、国際理解教育協力等)。 ・H19年10月に包括提携協定締結の桃山学院大学との関係強化(講座増、中小企業国際化・人材育成支援、提携校来日研修ミッション受入れ支援等)。	300	317
	国際理解 教育支援等	・新規の小中高等での講義・講演先の開拓。自治体教育委員会並びに日本経済教育センターとの連携強化 ・産学共同プロジェクトとして、関西学院大学との協力してH19年度から実施している「高校生国際交流の集い」を継続して企画・実施。首都圏は今年度は開催中止 ・多摩地区の小中学校における在日外国人児童への日本語指導の継続支援。新宿区教育委員会「日本語指導支援(外国にルーツを持つ児童・生徒向け日本語指導)支援の継続。	100	76
在日留学生支援	在日留学生支援	・東京国際交流館における、日本語広場、日本文化教室の一層の充実化及びバザー、フェスティバル等の催しへの引続いての協力。 ・東京国際交流館在住の留学生家族支援(健康診断、通院、育児・健康・療養相談、転入手続き、入園・入学手続き等)の継続。	180	179
国際イベント等	国際イベント等への協力	・語学ボランティア活動の需要のあるイベントに適宜対応。	10	0
その他活動・ 一般求人等	その他活動・一般求人等	・大学対抗英語ディベート大会への支援・協力。 ・三井物産推進の「在日ブラジル人子女教育支援」プロジェクトへの実務支援の継続及び住友商事のベトナムでの日本語教育案件教師等への人材紹介(更新継続)や、他法人正会員各社の実施する社会貢献活動への人材面での支援・協力。 ・帝京大学/LEC大学等への教授・講師、東京学芸大学付属中等国際教育学校事務員、科学技術交流センター事務局長、EU Institute in Japan事務局長、の契約更新継続。他、教育機関関係を主体とした新規の人材紹介。 ・(独)日本観光局主宰の「善意通訳」に登録各位の活動フォローと案内拡大。 ・ABIC日本語教師養成講座教師(継続)に加え、社会貢献に資する求人への積極的対応。日本貿易会の事務効率化支援・協力	130	124
合 計			1,330	1,428

(H22年度比 7%減)

活動会員関係	活動会員勧誘	・社会貢献・ABIC委員会経由で各社OB/OGへの配布協力の継続要請、及び OB/OG 会総会等でABIC紹介の機会を貰い勧誘を実施。また、活動会員へも引き続き知已勧誘を依頼。
	賛助会員勧誘	・賛助会員数の増加に向け、活動が決まった会員への賛助会員入会依頼を継続(H22年度は30名増)。
	活動会員スキルアップ	・日本語教師養成講座の第10期、第11期を継続開講(H18年10月から継続)。
		・大学等講座講師勉強会(含、英語授業法)を継続実施。 ・IT研修を他NPOの協力を得て、継続実施(H19年2月から継続)
懇親会	・H22年度は大阪のみであったが、H23年度は東京・大阪で実施予定。	
法人会員関係	法人会員勧誘	・東日本大震災の影響で不透明な状況下困難が予想されるが、引き続き法人会員増に向けて注力。
広報活動		・活動会員、関係先向けの「ABIC Information Letter」を発行(年3回 6/11/3月)
		・日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』に毎月「ABICプラザ」のコーナーやJFTC News(英文)でABICの活動報告や活動会員のレポートを掲載。
		・ABICパンフレット適宜手直し(H23年10月頃)。英文パンフレットの改訂に着手。
		・今年度も東京国際交流館が主催する春・秋のバザーや「交流館フェスティバル」にてABICのPRや活動紹介を行う。
		・ホームページの内容見直し・更新及び一層の充実。 ・新聞、雑誌等へのABICの露出度拡大(マスコミへの積極的対応)。
事務局関係	事務局体制	・コーディネーター並びにプロジェクトスタッフ同士の情報交換促進。 ・経理・税務・総務担当の充実を図る。
	事務局運営	・各種データの整理等、業務改善への更なる注力。 ・諸契約、規則・規程の一層の整備。